

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2008年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	社会学研究科	社会学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	社会学部・教授	李 ミン珍	印
自然・人文の別	人文	個人・共同の別	個人
研究課題名	若年起業家たちにみる「新しい働き方」の現在とその生活実態		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	社会学研究科・社会学専攻 ・博士課程前期課程2年	山口 壘	印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2008	年度	
研究経費	200	千円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、特に若年層において組織を主体的に離脱し、独立して働く者に注目する。現在、従来の終身的な雇用モデルの崩壊とともに就業形態の多様化についての議論が盛んになりつつある。しかし、若年層についてはフリーターや派遣社員といった存在に注目することが多く、本研究でとりあげるような「非典型就業」者についての社会学的な研究・分析はほとんどといっていいほどなされていない。本研究では、彼らに対してインタビュー調査をおこなうことによってその独立にいたるまでのキャリアや現在の生活・仕事の実態を明らかにする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[就業形態の多様化] [キャリア] [若者]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)**1. 研究の目的**

現在、従来の雇用システムが自明性を失うとともに、就業形態の多様化にかんする議論が高まりをみせている。インターネットなどの情報通信技術の発達によって働くことに対する時間や空間による制約が弱まり、本人のニーズにあわせた形で柔軟に仕事を行うことができる SOHO や在宅ワークといった就業形態が新しい価値観を持った働き方として、また時には女性の新しい働き方としての期待とともに注目されるようになった。また、雇用契約ではなく複数の企業に対してプロジェクト単位での請負契約を結んで働く個人請負やインディペンデント・コントラクター (独立業務請負人、以下 IC) といった存在に対しても注目が集まりつつある。

本研究では、特に若年層において組織に雇用されることなく組織から独立した形で小規模で事業を営む者に注目し、彼・彼女らが独立に至るまでの経緯や現在の働き方、その仕事に対する意識をインタビュー調査を通して明らかにすることを目的とする。個人請負や IC といった働き方に関する実態調査はいくつか存在するものの、まずはその全体像を量的に把握しようとするものであり、特に彼・彼女らがその働き方を選択するまでの心的機制や仕事に対する意識に対して深く立ち入ろうとするものではない。また、これまでフリーターや派遣社員、契約社員といった「不安定な」存在ばかりが注目されていた若年層の就業にかんする議論に対してひとつの視点を加えることができるのではないかと考え、若年層(26~36歳)を対象を絞ることにした。

2. 調査の概要**(1) 調査対象者の選定の具体的な流れ**

2008年6月に、兵庫県において会社経営者に対してパイロット調査をおこなった。2007年に行った別の会社経営者に対する調査結果もあわせて検討し、8月からおこなう予定であった調査のための質問項目を決定した。

また、パイロット調査としておこなった2つのインタビュー結果から、彼・彼女らが自ら設立した株式会社を経営してはいるものの事業や従業員の規模の拡大に対してはそれほど強い関心を示さず、むしろ小規模性を積極的に評価していることから「起業家」としての側面を持ちつつも「自営業」とも呼べるような側面も有していることを確認した。こういった知見から「雇われない」ことだけでなく「雇わない」ことについても注目する必要性を感じ、調査対象者を当初予定していたようなたんなる「起業家」ではなく、従業員規模の小さい会社経営者あるいは IC に絞ることにした。

IC については彼・彼女らが多く所属する団体の会員から若年層にあたる 10 名に対してインタビュー調査を引き受けてくれるようお願いし、そのうち 5 名に対して実際にインタビューをおこなうことができた。申請者の友人から紹介を受けた会社経営者も含めて、最終的に 10 名に対して実際にインタビュー調査をおこなった。

(2) 調査対象者の属性など

以上のような方法で選定した 10 名の調査対象者の概観は、以下のとおりである。

- ・ 性別・・・男性 9 名、女性 1 名
- ・ 結婚の有無・・・既婚 4 名、未婚 6 名
- ・ 学歴・・・短大卒 1 名、大卒 8 名、大学院卒 1 名
- ・ 事業形態・・・株式会社 6 名、有限会社 1 名、個人事業主 3 名
- ・ 正規従業員数・・・1 人 6 名、2 人 2 名、3 人 2 名
- ・ 会社の所在地・・・東京 5 名、神奈川 1 名、大阪 2 名、京都 1 名、兵庫 1 名
- ・ 主な業務内容・・・コンサルタント 3 名、IT エンジニア 3 名、製造・輸入販売 2 名、不動産 1 名、IT 事業 1 名

3. 調査結果

今回の調査では、以下の 3 点について主に明らかにされた。その内容は次のとおりである。

① だれが、なぜ会社経営者(個人事業主)になるのか。

父親や親族が会社経営者あるいは個人事業主である(あった)者が多く、そういった環境で育ったことが自らの独立志向を育むひとつのきっかけとなっていることを自認している場合や、さらにインタビュー

研究成果の概要 つづき

内容から、父親が会社経営者あるいは個人事業主であるということが自らの仕事におけるアイデンティティを支えるひとつの要素となっている場合があった。こういった結果は、新しい働き方の担い手として注目される彼・彼女らにおいても、従来の自営業就業にかんする議論でしばしば指摘されるような世代間継承性の観点が重要性を持つことを示唆しているといえるであろう。

彼・彼女らのなかには、学生時代から将来的に独立することを意識し、自らのビジネススキルを向上させようと積極的に活動していた者が何人かいた。学内外での「起業」に対する支援的な雰囲気触発されたことが将来的な起業を意識するきっかけとなるなど、90年代半ばからのベンチャーブームが産官学を巻き込んでの「ブーム」であったことが彼・彼女らの独立志向を後押しした場面もあったことが明らかとなった。

企業での勤務経験についてみると、特に大企業での勤務経験がある場合は、その大組織であるがゆえの「理不尽さ」や「非人間性」を実際に経験したことが将来的な独立の意思を明確にするきっかけとなっている場合があった。また、ベンチャー企業を含む中小企業での勤務経験のなかでその会社の経営者や会社自体の方針に対する違和感を持つことになったり、「社長」として働くことに対するリアリティを持つようになったりしたことも独立の要因となっている。さらに、30歳になる前に「経験として」独立することを決意した者もいたが、このことは、彼・彼女らにとっては独立して仕事をすることが必ずしもキャリアの最終到達点ではないことを示唆している。

② 彼・彼女らはどのような働き方をしているのか。

彼・彼女らの働き方の特徴については、業務内容も多岐に渡るために一概には言えない部分もあるが、(1)ICとして働く者たちは、ITエンジニアのような専門技術を武器にしているような場合であっても自らのコンサルティング能力を向上させることによって取引先の企業やプロジェクトに対して単に「業務を委託される」といった存在以上のものになることに活路を見出そうとしていること、(2)起業家としての性格が強く、新しいビジネスモデルを模索しているような者であっても自らが背負えない業務に関しては積極的にアウトソーシングすることによってその「小規模性」を維持しようとしていること、(3)今後従業員を増加させる予定である者であってもヒエラルキー型の組織を作ることを見せず、プロフェッショナル集団としての組織を志向していること、(4)従業員を今後30人規模に増加させる意思がある者が1人いたが、数年以内に会社を売却して利益を得ることを目標としており、「自分の」会社あるいは組織といった意識が薄いこと、などの知見が得られた。(2)、(3)の志向性については、彼らが従事する業務の特徴によるところも大きいですが、独立して働くうえでのリスクヘッジとして「小規模性」を維持しようとする意図もみられた。

③ 彼・彼女らはどのような仕事意識を持っているのか。

仕事に対する意識については、どのインタビュー対象者も仕事に対して金銭的な動機や衣食住を満たすこと以上のものを求めており、仕事を通じた自己実現を追求しようとする姿が強くみられた。しかし、そういった自己実現欲求のみが仕事に対するモチベーションとなっているわけではない。会社員に対する強い差別化の視線や同世代のメディアに取り上げられるようなベンチャー企業経営者に対する「嫉妬」や「憧れ」を含んだ視線、そして外資系企業に勤める友人や年長の同業者を金銭的な面での自らの満足度を測るためのひとつの基準としているなど、強い競争意識のようなものもモチベーションとなっているようであった。また、事業の小規模性や仕事に対するスタンスを示すものとして「いわゆる」起業家の拡大志向に対して距離をとったり、従来からの商店の自営業主や中小企業経営者に対する親しみを表明したりするような者もいた。

以上のような欲求に加えて、「生理的な」部分で仕事の充実感を得ようとするような欲求が垣間見えることもあった。事業主として働くことによって仕事の成果を「素手で触る」ことができる、と表現したり、現在の働き方について自らが仕事に没入することによって得られる「ギリギリ」の感覚を楽しんでいるような発言をする者がいたりしたことである。

以上が今回の調査から得られた知見である。今回の成果は申請者の修士論文としてまとめられたが、さらに適切な分析視点を用いることによって別の形でも発表する予定である。彼・彼女らについては従来の自営業主の生活・仕事実態と比較されることによって、また、現在の典型的な就業形態で働く者と比較されることによってもその特異性や普遍性が明らかにされるであろう。

※ この(様式2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。